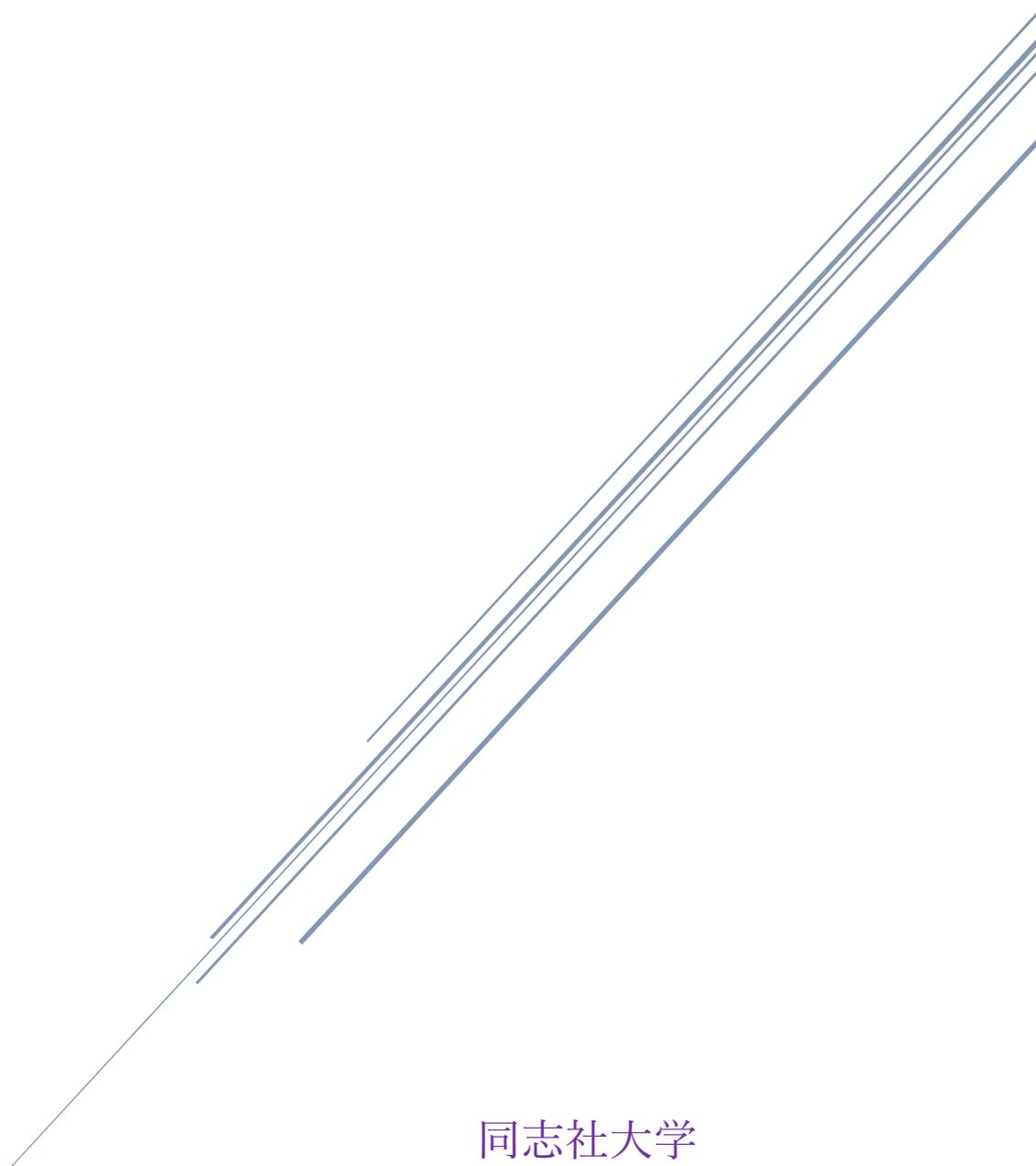


# 2017 年度 ITEC 年次報告書

ITEC Annual Report 2017



同志社大学

技術・企業・国際競争力研究センター(ITEC)

# 同志社大学 技術・企業・国際競争力研究センター(ITEC) 2017 年度年次報告書

## 目次

1. 技術・企業・国際競争力研究センター (ITEC) について .....	2
2. センター長挨拶 .....	3
3. 2017 年度の主な活動 .....	5
4. 2017 年度研究プロジェクト	
4.1 プロジェクト 1 「自動車の革新的技術の社会的インパクト」 .....	6
4.2 プロジェクト 2 「AI が人と社会と共存し、地球文明のさらなる発展に貢献するための 道程とは? : 思索、体験、議論による探求」 .....	8
4.3 プロジェクト 3 「人間と AI が共存する未来の地球をデザインする実験社会科学研究」 .....	9
4.4 プロジェクト 4 「地域コミュニティと革新的技術」 .....	11
5. ITEC セミナーの開催 .....	12
6. 「京都でモビリティを考える」連続ワークショップ (名古屋大学未来社会創造機構と合同主催) .....	20
7. 研究成果物 .....	21
7.1 ワーキングペーパー	
7.2 論文・投稿	
7.3 研究発表・講演	
7.4 その他	
8. オムロンルーム研究環境整備 .....	22
8.1 社会科学実験 (経済実験) 環境整備	
8.2 院生研究室 環境整備	
9. 構成員一覧 .....	24

## 1. 技術・企業・国際競争力研究センター（ITEC）について

ITEC の研究は、3つの目標を持っています。

第1の目標は、新しい科学技術を将来の人類社会の発展に結びつけるための社会の仕組みを議論する未来社会志向型社会科学研究の推進です。第2の目標は、理工系研究と社会科学系研究を融合させる為のプラットフォームとしての役割の推進です。第3の目標は、現代科学技術に対する社会的知見・教養の普及・浸透を狙いとする21世紀型科学・技術リベラルアーツ教育への貢献です。

ITEC は、この目標を実現するため、さまざまな研究機関と目標や研究リソースを共有し、学内外、国内外に開かれた組織（Openness）として運用しています。また、その成果は、学術的に優れた（Excellence）ものであることに留まらず、社会との関連性（Relevance）を可能な限り追求し、公共政策の策定や産業活動に貢献していくことを目指しています。そして、企業や行政との連携を強化し、企業ならびに産業の活性化に貢献していくことを重視しています。

より詳しい情報は、下記ホームページをご覧ください。

<http://www.itec.doshisha-u.jp/>

### About ITEC (Institute for Technology, Enterprise and Competitiveness)

ITEC research has three objectives.

The first is the promotion of social sciences research oriented towards future society that discusses the societal mechanisms to connect new science and technology to the progress of future human society. The second is the promotion of the Institute's role as a platform that brings together research in the field of science and technology with research in the field of social sciences and humanities. The third is the contribution to the 21st century-style science and technology liberal arts education that aims to spread and permeate society's knowledge, culture and judgement in modern science and technology.

ITEC, to fulfill these objectives, operates an organization that shares its objectives and research resources with various research institutions and is open to those inside and outside the university, as well as those in Japan and abroad. Furthermore, we aim to pursue not only excellence in academia with our achievements, but also relevance in society, through contributions to public policy planning and industrial activities. In addition, we place great importance on strengthening cooperation with companies and the government, and contributing to the revitalization of companies and industries.

For further information, please visit the ITEC website:

<http://www.itec.doshisha-u.jp/>

## 2. センター長挨拶

### 技術公共政策領域の学術的発展を目指して

「技術・企業・国際競争力研究センター（ITEC：Institute for Technology, Enterprise and Competitiveness）」は、2016年度より、2003年の発足当時から蓄積してきた技術経営分野の成果・蓄積を踏襲しつつ、技術公共政策領域を新たな重点的研究と位置づけ、情報工学・エネルギー工学等の理工系領域の研究者と、法学・哲学・社会学・経済学等の人文社会科学系領域の研究者の融合組織で、新しい技術に対応した社会のあり方を探求する研究センターへと転換させることと致しました。



技術・企業・国際競争力研究センター長  
三好 博昭(みよし ひろあき)

最新の科学技術、例えばビッグ・データ処理技術やAIの進展は、人類社会の発展に大きく寄与することが期待されている一方で、人間と機械との関係、人間と人間の関係、さらには人の人としての生き様にまで大きな影響を及ぼすことが予想されています。そうした技術を効果的に活用するためには、技術の発展を展望し、その活用と制御の仕組みを、理工系領域の研究者と共に議論していく社会科学的研究が必要不可欠であると考えます。こうした問題意識の下、ITECは、1) 未来社会志向型社会科学的研究の推進、2) 理工系研究と社会科学系研究を融合させるプラットフォームとしての役割、3) 21世紀型科学・技術リベラルアーツ教育への貢献の3つを、柱として活動しております。

2017年は、新しい活動の2年目として、本格的な研究活動に入りました。まず、研究プロジェクトとして、「自動車の革新的技術の社会的インパクト」、「AIが人と社会と共存し、地球文明のさらなる発展に貢献するための道程とは？：思索、体験、議論による探求」、「人間とAIが共存する未来の地球をデザインする実験社会科学的研究」、「地域コミュニティと革新的技術」という4つのプロジェクトを立ち上げ活動を開始しました。

この内、「自動車の革新的技術の社会的インパクト」については、内閣府SIP-adusの中で研究成果を活かすことが可能となり、SIP-adusの国内会議や、自動運転に関連する複数の国際会議で、研究成果の発表を行いました。また、ITSや自動運転に関する産官学連携学会である『ITSシンポジウム』を、本学・ITS Japanの主催で本年12月13、14日に寒梅館で開催することが決まり、準備を開始しました。一方、「人間とAIが共存する未来の地球をデザインする実験社会科学的研究」については、ITECのオムロンルームにおいて経済実験が可能な体制を整え、経済実験を開始しました。この経済実験は、今後のITECの研究の基礎インフラと位置づけられるものであり、新しい技術に対応した社会制度を設計していく上で、極めて重要な科学的エビデンスを提供していくものとなります。

こうした研究活動と平行して、若手研究者育成の一環として、嘱託研究員の1つのカテゴリーとして院生研究員を設け、ITEC内の研究設備の一新を行った上で、大学院生の受け入れを行いました。また、ITECの産官学連携並びに文理融合のプラットフォーム機能の中心的活動として、学内外の研究者を招聘したセミナーを京都、東京で開催し、数多くの方々に参加頂きました。このような2017年度の活動の成果は、ひとえに研究環境を提供していただいた同志社大学と、関係機関の皆様方のご支援によるものです。こころより感謝の意を表するとともに、こうした成果をさらに発展させ、その蓄積を、同志社大学を担う次世代の研究者に引き継いで参る所存であります。

同志社大学  
技術・企業・国際競争力研究センター(ITEC)  
センター長 三好 博昭

### 3. 2017年度の主な活動

年	月	日	活 動 内 容
2017年	4月	20日	ITEC セミナー (今出川：同志社大学 柿本 昭人 教授)
	5月	30日	ITEC セミナー (今出川：産業技術総合研究所 北崎 智之 氏)
	6月	12日	第一回 ITEC MC 会議
	6月	13日	ITEC セミナー (東京：同志社大学 中田 喜文 教授)
	6月	13日	ITEC セミナー (東京：同志社大学 三好 博昭 教授)
	8月	2日	ITEC セミナー (今出川：同志社大学 田口 聡志 教授他 2名)
	9月	25日	第二回 ITEC MC 会議
	10月	1日	院生研究員オムロンルームにて研究活動開始 オムロンルーム経済実験機能追加 ITEC 倫理審査委員会発足
	10月	6日	第一回 経済実験 (ITEC オムロンルーム：田口 聡志 教授)
	10月	12日	ITEC セミナー (今出川：マツダ株式会社 小川 博文 氏)
	10月	13日	第二回 経済実験 (ITEC オムロンルーム：田口 聡志 教授)
	10月	20日	第三回 経済実験 (ITEC オムロンルーム：田口 聡志 教授)
	10月	27日	第四回 経済実験 (ITEC オムロンルーム：田口 聡志 教授)
	12月	8日	ITEC セミナー (今出川：高知工科大学 西條 辰義 教授)
	12月	13日	ITEC セミナー (今出川：Oxford 大学 D. Hugh Whittaker 教授)
	2018年	12月	1日
12月		15日	第二回 連続セミナー「京都でモビリティを考える」
1月		13日	第三回 連続セミナー「京都でモビリティを考える」
1月		20日	第四回 連続セミナー「京都でモビリティを考える」
1月		20日	ITEC セミナー (今出川：(株) ソシオネクスト 西口 泰夫 氏)
2月		1日	第一回 ITS Japan 2018 シンポジウム・プログラム委員会
2月		13日	ITEC セミナー (今出川：東京大学 山田 晴利 教授)
2月		16日	ITEC セミナー (今出川：日本自動車研究所 永井 正夫 氏)
2月		27日	ITEC セミナー (今出川：ITS Japan 天野 肇 氏)
3月		2日	ITEC セミナー (今出川：情報通信研究機構 荘司 洋三 氏)
3月		7日	ITEC セミナー (今出川：国立環境研究所 花岡 達也 氏)
3月	16日	ITEC セミナー (今出川：上海社会科学院 孫 林 氏)	
3月	17日	京都市シンポジウム「自動運転が変える京都のまちと暮らし」にて、 連続セミナー「京都でモビリティを考える」成果発表 (平安ホテル)	

## 4. 2017 年度研究プロジェクト

### 4.1 プロジェクト 1 「自動車の革新的技術の社会的インパクト」

#### プロジェクト・マネージャー

三好 博昭 政策学部 教授

#### プロジェクト内容

Google 社のドライバーレスカーの公道実験が開始されて以降、自動走行システムに世界の注目が集まっている。日本でも、悲惨な交通事故撲滅の切り札、高齢者など交通弱者への移手段の提供、バス・トラック運転手の人手不足と高齢化への対応等との観点から、自動運転に対する社会的関心は非常に高い。本研究は、この自動走行システムをはじめとする自動車の革新的技術の社会的インパクト、技術の社会普及を促進するための政策、新しい技術を活かす社会の仕組み等を検討する。

#### 1) 研究活動

##### ① 論文

- 紀伊雅敦・三好博昭「次世代自動車エネルギー技術の不確実性と普及目標の達成リスクに関する研究」同志社大学技術・企業・国際競争力研究センターワーキングペーパーシリーズ 17-01
- Hiroaki Miyoshi, “Economics of Lane-Departure Prevention Technologies: Benefits Resulting from Reduced Traffic-Accident Losses and Effects of Mandatory Installation Policies” (Scientific Paper), ITS World Congress 2017, Montreal
- Hiroaki Miyoshi, “Economic Effects of Combining Technologies in Advanced Driving Assistance Systems” (Scientific Paper), ITS World Congress 2017, Montreal
- 佐藤 健哉・三好 博昭「自動運転システム実現に向けた大学での取り組み～同志社大学における協調型自動運転に関する研究～」『日本機械学会誌』第 121 巻第 1191 号 pp.28-31, 2018

##### ② 学会発表・会議報告等

- 柿本 昭人、2017 年度伊丹市市民講座「人工知能が作る未来」伊丹市立中央公民館  
講演 第 2 回 AI の発達をもたらすもの (2018 年 1 月 30 日)  
講演 第 3 回 AI と人間 (2018 年 2 月 20 日)
- 三好 博昭、第 12 回日本 ITS 推進フォーラム「SIP-adus 各領域報告 : Impact Assessment (社会的影響)」メルパルク東京、2018 年 2 月
- Hiroaki Miyoshi, Economic Benefits of Advanced Driver Assistance Systems (ADAS) , Impact Assessment Session, 4th SIP-adus Workshop on Connected and Automated Driving Systems, Tokyo International Exchange Center, November 2017
- 三好 博昭、一般社団法人粉体粉末冶金協会平成 29 年度秋季大会 (特別講演)「自動車の技術革新

と社会的インパクト」京都大学百周年時計台記念館、2017年11月

- Hiroaki Miyoshi and Msanobu Kii, Macro Impact of Autonomous vehicles, Special Interest Session, ITS World Congress 2017, Montreal, November 2017
- 三好 博昭、RC24 ITSに関する研究懇談会「自動運転システムの経済的性質と普及政策」東京大学生産技術研究所、2017年10月
- 三好 博昭、自動車技術会第11回自動運転委員会「自動運転の事故削減便益と普及に向けた課題」電設健保会館、2017年9月
- 三好 博昭、第5回GPICシンポジウム「IoTとAIが牽引するシェアリングエコノミー」東京大学工学部、2017年9月
- 三好 博昭、名古屋大学人間機械協奏技術コンソーシアム(HMHS)未来社会検討委員会研究会「IT×公共交通の現状と未来像」名古屋大学ナショナルイノベーションセンター、2017年6月
- 三好 博昭、同志社大学技術・企業・国際競争力研究センターセミナー「自動運転普及のための政策とその効果：事故損失削減の観点から」同志社大学東京オフィス、2017年6月
- Hiroaki Miyoshi, Benefits of Automated Driving Systems: Traffic Accident Reduction, Socio-Economic Impact of CAD Session, 1st European Conference on Connected and Automated Driving, European Commission Charlemagne Building, Brussels, April 2017

## 2) 教育・社会還元活動

### ① セミナー開催

開催日	タイトル	講演者（敬称略）
2017年4月20日	世界全自動化の誘惑に抗し得ない世界を前にして	同志社大学 政策学部 柿本 昭人 教授
2017年5月30日	安全で社会に受容される自動運転車を目指して	産業技術総合研究所 自動車ヒューマンファクター研究センター長 北崎 智之 氏
2017年6月13日	自動運転普及のための政策とその効果：事故損失削減の観点から	同志社大学 政策学部 三好 博昭 教授
2017年10月12日	Connected Vehicle の現状と課題	マツダ株式会社 開発調査部 主幹 小川 博文 氏
2018年2月13日	ITS の最新動向一次世代モビリティと事故分析	東京大学 空間情報科学研究センター 山田 晴利 特任教授

2018年2月16日	自動運転の開発の現状と課題について	日本自動車研究所 代表理事・研究所長 永井 正夫 氏
2018年2月27日	「技術革新と社会変革」一車の電動化、自動運転、ネットワーク化ー	ITS Japan 専務理事 天野 肇 氏
2018年3月16日	中国における新エネ自動車の普及政策とその効果	上海社会科学院 応用経済研究所 孫 林 副研究員

## ② その他

名古屋大学未来社会創造機構と合同で、「京都でモビリティを考える」連続ワークショップ（合計4回）を主催し、本学学部学生を含む学生と今後の京都の交通の在り方等に関して議論した。この成果は、京都市主催のシンポジウム「自動運転が変える京都のまちと暮らし」で発表した。

## 3) その他

- ITS シンポジウム 2018 プログラム企画委員会の立ち上げ

## 4.2 プロジェクト2「AI が人と社会と共存し、地球文明のさらなる発展に貢献するための道程とは？：思索、体験、議論による探求」

### プロジェクト・マネージャー

中田 喜文 政策学部 教授

### プロジェクト内容

これまで、技術は、主に人の手足の能力や反復作業の正確性と速度を補強するものであった。これに対し、AI 技術は、人間の能力の相当程度を補強・代替するものであり、技術が道具から人間のパートナーに変化していくことを意味する。これは、人の担う職種とその報酬、社会の様々なシステム、そしてそれを支える税制などの社会の各種制度の在り方に大きな影響を与えることになろう。本研究では、AI の普及が人と社会の与える影響やそれに対する社会の新しい仕組みを展望する。

#### 1) 研究活動

本研究テーマの初年度にて、プロジェクト・メンバーとの相互啓発が活動の中心であった。田口教授の研究プロジェクトとのテーマの共通性を鑑み、その実験研究手法を活用して、共同で研究を進めることがより効果的と判断し、次年度にはその方向での活動を試みる。

#### 2) 教育・社会還元活動

#### ① セミナー開催

開催日	タイトル	講演者
2017年12月13日	新しいデジタル経済と圧縮された発展 The new digital economy and compressed development	オックスフォード大学 ニッサン・イ ンスティテュート D. Hugh Whittaker 教授

### 4.3 プロジェクト3「人間とAIが共存する未来の地球をデザインする実験社会科学研究」

#### プロジェクト・マネージャー

田口 聡志 商学部 教授

#### プロジェクト内容

AIを中心とするテクノロジーの進展に見合う新しい経済社会制度の設計は、喫緊の課題であるといえるが、しかしながら、現状では、その点に関する議論が必ずしも成熟しているとは言い難い。そこで本プロジェクトでは、経済実験という社会科学では比較的新しい方法論により、人間とAIが共存する未来の社会をどのようにデザインするか、領域横断的に検討する。実験社会科学は、新しい科学技術時代に即した新たな社会制度設計のために、多くの期待が寄せられている領域の一つでもある。最終的には、現実の経済制度設計、ひいては未来の地球を見据えた新たな知見を得ることを大きな目標とするものである。

#### 1) 研究活動

##### ① 論文

田口 聡志「人間とAIとが共存する未来社会のデザイン：実験社会科学、トランス・サイエンス、フューチャー・デザインの融合へ向けて」『同志社商学』69(6):177-202, 2018

##### ② 学会発表・会議報告等

- K. MIWA., S. TAGUCHI., and T. Yamamoto, 第21回実験社会科学カンファレンス, “The escalation of lies: An experimental study of the repeated deception game.” 関西大学, 2017年10月22日
- K. FUJIYAMA., K. MIWA., and S. TAGUCHI, The 18th Annual Conference of the Asian Academic Accounting Association, “An experimental study of the effect of accounting transparency on impairment loss recognition.” Bali, Indonesia, November 22, 2017.
- K. MIWA., S. TAGUCHI., and T. Yamamoto, 東京経済大学現代ファイナンス研究センター第41回研究会, “An experimental study of the repeated deception game.” 東京経済大学, 2018年2月27日
- K. MIWA., Y. MURAKAMI., A. SHIIBA., and S. TAGUCHI, 日本ディスクロージャー研究学会

第3回 JARDIS ワークショップ, “Contract Rigidity and Timeliness of Accounting Information.”  
慶應義塾大学, 2018年3月3日

## 2) 教育・社会還元活動

### ① セミナー開催

開催日	タイトル	講演者
2017年8月2日	「ITEC 経済実験キックオフセミナー：未来を拓く実験社会科学」	高知工科大学 経済・マネジメント学群 上條 良夫 教授・ 三船 恒裕 准教授、 同志社大学 商学部 田口 聡志 教授
2017年12月8日	「フューチャー・デザイン：持続可能な社会への変革」	高知工科大学 フューチャー・デザイン研究所 所長 西條 辰義 教授

まず2017年8月2日に、プロジェクトのキックオフを兼ねたセミナー「ITEC 経済実験キックオフセミナー：未来を拓く実験社会科学」を開催し、プロジェクトが目指すべき方向性を明らかにした。また同日、オムロンルームの経済実験機能お披露目会を実施し、ITEC が今後、実験社会科学領域での国内研究拠点として活動していくことを学内外にアピールした。さらに、2017年12月8日には、プロジェクトメンバー（客員教授）の西條辰義教授によるセミナー「フューチャー・デザイン：持続可能な社会への変革」を開催し、本プロジェクトが依拠する経済実験やフューチャー・デザインに関する研究の一端を明らかにした。

### ② その他

以下の雑誌記事を公表し、実験社会科学研究の意義や目指すべき課題を提示した。

田口聡志「解題新書：人間心理に迫る！実験経済学入門」『企業会計』69(6) 2017年6月号

### 3) 競争的外部資金の獲得

申請	応募資金	課題名
2017年9月	全国銀行学術研究振興財団 2017年度研究助成	FinTech の進展と経済制度の設計に係る実験経済学的研究(650千円)

### 4) オムロンルーム経済実験実施のインフラ構築

8. オムロンルーム研究環境整備 参照

### 5) 大学院生の教育

プロジェクトにおいては、上述の研究に関する補助作業や、経済実験実施の補助作業等を通じて、大学院生の教育にも力を入れた。その結果、前期博士課程2年の澤田雄介（商学研究科）は、修

士論文「実験会計学の成り立ちとその最新動向－実験アプローチの視点から－」を執筆し、修士（商学）学位を取得した。前期博士課程1年の山田将晶（商学研究科）と切山英子（商学研究科）も、上記補助作業のほか、学会参加等により積極的に情報収集に努め、修士論文執筆に向けての準備をおこなった。

## 4.4 プロジェクト4「地域コミュニティと革新的技術」

### プロジェクト・マネージャー

三好 博昭 政策学部 教授

### プロジェクト内容

地域コミュニティは、個人と行政との間にある緩衝体として、その紐帯が、犯罪や災害からの地域の安全性を高めるとともに、困難に陥った個人の孤立を緩和する機能、生活に不可欠な情報を提供す機能、伝統文化を継承する機能など、様々な機能を有している。しかしながら、都市部においては、中心商店街の衰退、単身世帯と人口移動の増加、インターネット等の普及に伴う機能集団の形成の容易化等が相俟って、個々人が切迫した困難に遭遇しない限り地域コミュニティの重要性に気付くこともなく、また、従来地域コミュニティを支えてきた担い手も減少しているのが実態である。地方部においては、都市部に比べれば地域コミュニティの役割は人々に認識されているが、高齢化と人口減少によって、そもそも地域コミュニティの機能を維持することが困難になりつつある。このように地縁に基づく地域コミュニティは衰退の途にあるが、個人が人生の最後まで帰属できるコミュニティは地域コミュニティであり、高齢化が急速な勢いで進む中で、その有する役割を再確認し、サステナブルな形態に変化させた上で、その役割を継承していくことが重要である。そこで、本プロジェクトでは、今後の地域コミュニティの役割を確認した上で、高性能なセンサー技術、AIをはじめとする様々なデータ処理技術、さらには自動走行システム等の革新的な技術が、地域コミュニティの機能、機能の提供形態、担い手、運営方法等をサステナブルなものにしていく上で如何に有効活用できるのか、模索していくことを目的とする。

#### 1) 研究活動

本プロジェクトの本格的な活動は2019年度から開始する。

#### 2) 教育・社会還元活動

##### ① セミナー開催

開催日	タイトル	講演者
2018年3月2日	「IoT と地域コミュニティの融合による 安心・安全な街づくりを目指して」	情報通信研究機構 ソーシャルイノベーション推進研究室 室長 荘司 洋三 氏

## 5. ITEC セミナーの開催

ITEC セミナーは、1) 研究の質の向上、2) メンバー間並びに関連分野の専門家との連携強化、3) 研究成果の社会還元を目的に、ITEC の研究分野に関連する専門家を講師として招聘し、講演と討論を行う形態で開催するものである。

2017 年度は様々なテーマについて、合計 15 回（東京 2 回、京都 13 回）の ITEC セミナーを開催し、延べ 508 名（東京会場 63 名、京都会場 445 名）の研究者、専門家、学生、一般市民の参加を得た。その具体的内容は以下の通りである。

（広報用フライヤーから引用）

① 論題：「世界全自動化の誘惑に抗し得ない世界を前にして」

講師：同志社大学 政策学部 柿本 昭人 教授 (ITEC 兼担研究員)

日時：2017 年 4 月 20 日（木）15:00～16:30

場所：今出川校地 寒梅館 3 階 プレゼンテーションホール

概要：『フラッシュ・ボーイズ』（2014 年）で著者のマイケル・ル

イスは「人はもう市場で起こることについて責任を持ってない。コンピューターがすべてを決めているのだから」と記していた。フラッシュ・クラッシュへの対応策として、一定の幅を超えて変動した場合に市場全体の取引を停止す

るサーキット・ブレーカーが導入されるが、それは市場における公正な価格形成能力を市場自身が否定する自己矛盾を露呈することになる。しかし、変化の兆候をアルゴリズムによって発見し、自己の利益を最大化する売買の決定に基づく超高速取引について、立ち止まってみようという声は大きくはならない。決定の判断とその責任の放棄は、冷戦時代にすでに起きていた。攻撃の兆候を読み取り、間髪を入れず報復するための核使用における自動化である。人間の判断と決定が報復への遅延を引き起こす原因とされたからである。未熟な社会とその頂点にある元首をテクノロジーが補完し、誰も判断と決定に責任を負わず、核戦争による人類の死滅を双六遊びのようにプログラムすることを躊躇しなかった先例について、ポール・ヴィリリオは『速度と政治』（1977 年）をはじめとする一連の著作で明らかにしていた。今後の IoT の進展は、ますます「失敗」を未然に防ぐために個人に対して全自動化された諸々の予防策を繰り出すことになるが、それが同期するときいかなる総体的な不安定な状況を生み出すか誰にも分からない。とはいえ、主客二元論に立って、人間の外部であるテクノロジーを制御する主体の回復など叶うはずもない。生起する事態に即座に反応することだけが求められる世界全自動化に対して、生起する事態について考える時間を持ちうる、ささやかな抵抗の線を引きうる可能性があるのかについて、まずは問いを提起してみたい。なにしろ automation の元となったギリシア語の automatos には「自らの意志から」「自発的に」の語義と並んで「理由もなく」という語義もあるので。



② 論題：「安全で社会に受容される自動運転車を目指して」

講師：産業技術総合研究所 自動車ヒューマンファクター研究センター長 北崎 智之 氏

日時：2017年5月30日（火）13:00～14:30

場所：今出川校地 寒梅館3階 プレゼンテーションホール

概要：約100年の歴史の中で、今自動車技術は大きな変革の時を迎えている。それは急速に進化したセンサー、AI、IOT技術などの自動車への適用によるものである。自動車は自ら見て、考え、行動することが可能になった。しかしながら同時に、度にコンピュータ化された自動車とドライバー、自動車と周囲のドライバーや歩行者、さらに自動車と社会との関係性を再構築する必要が出てきた。本講演においては、安全で社会に受容される自動運転車を開発するための様々なヒューマンファクター課題について、SIP（Cross-ministerial Strategic Innovation Promotion Program, 戦略的イノベーション創造プログラム）自動走行システムでの取り組みを中心に紹介する。



③ 論題：「日本のソフトウェア技術者の労働条件・生産性と働き方・職場環境の特徴：アメリカ、中国、フランス、ドイツとの比較を交えて」

講師：同志社大学 政策学部 中田 喜文 教授（ITEC 兼任研究員）

日時：2017年6月13日（火）13:00～14:30

場所：同志社大学 東京サテライトキャンパス セミナー室

概要：日本のソフトウェア技術者の労働条件・生産性と働き方・職場環境の特徴を、中国、アメリカ、フランス、ドイツのソフトウェア技術者と較べることで抽出する。日本を含めこれら5カ国でアンケートを実施し、労働時間と給与、職務や自身の生産性に関する主観的評価、及び働き方と職場環境についてのデータを収集し、5カ国比較を行った。その結果、日本のソフトウェア技術者の労働条件は低水準で、職務に関する満足度や自分自身の生産性についての自己評価は、5カ国中最も低い水準であった。そこで日本のソフトウェア技術者の生産性が低い理由に関して、収集したデータを分析した結果、ソフトウェア技術者の能力水準、仕事のマネジメントの在り方、オープンで闊達な議論ができる職場文化の形成において課題があることが示唆された。今後、日本のソフトウェア産業と人材の活力が益々伸長し、活用されるためには、これらの課題への取り組みが急がれる。



④ 論題：「自動運転普及のための政策とその効果：事故損失削減の観点から」

講師：同志社大学 政策学部 三好 博昭 教授 (ITEC センター長)

日時：2017年6月13日(火) 15:30~17:00

場所：同志社大学 東京サテライトキャンパス セミナー室

概要：この講演では、自動運転技術の普及のための政策とその効果を、事故損失削減効果に焦点をあてて、経済学的な観点から解説します。主な内容は以下の通りですが、それぞれについて、経済モデルを用いた計算結果を報告する予定です。

- 1) アクティブ・セーフティ技術の重要性
- 2) 自動運転によってもたらされる便益の大きさとその帰属先
- 3) 利用する技術(自律型、車車協調型、路車協調型)による便益(大きさと帰属先)の違い
- 4) 追突防止技術並びに車線逸脱防止技術によって発生する便益
- 5) 普及政策評価(1)：デバイス搭載義務化の評価
- 6) 普及政策評価(2)：車車協調型における効果的なクリティカル・マス形成方法



⑤ 論題：「ITEC 経済実験キックオフセミナー：未来を拓く実験社会科学」

講師：同志社大学 商学部 田口 聡志 教授 (ITEC 兼任研究員)

高知工科大学 経済・マネジメント学群 上條 良夫 教授  
(ITEC 共同研究員)

高知工科大学 経済・マネジメント学群 三船 恒裕 准教授  
(ITEC 共同研究員)

日時：2017年8月2日(水) 15:00~17:30

場所：今出川校地 寒梅館2階 KMB211

概要：グローバルな政治不安や、経済の不安定性などを背景に、大きな「不安感」が漂うこの世の中で、我々はこれからの社会をどのように設計していけばよいのでしょうか。

このセミナーでは、このような問いかけに対して、近年注目を集めている「経済実験」を用いて導きだされた最先端の研究成果を、わかりやすく解説いたします。

経済実験とは、現実にはまだない「未来社会」を仮想的に作り上げることで、「ヒトとヒト」や「ヒトと仕組み」の相互作用を分析する未来志向性を有する手法です。

第1部では、その概要と ITEC の新たな取組みをご紹介します、最先端の研究報告をおこないます。第2部では、経済実験をおこなうオムロンルームの見学および体験会をおこないます。



1. 実験が切り拓く未来社会（田口 聡志 教授）
2. How does proxy vote on behalf of future generation affect the voting behavior of present generation? A laboratory experiment.（上條 良夫 教授）
3. 戦争の社会心理学：実験研究から見えてくると行動（三船 恒裕 准教授）

⑥ 論題：「Connected Vehicle の現状と課題」

講師：マツダ株式会社 開発調査部 主幹 小川 博文 氏

日時：2017年10月12日（木）10:00～11:30

場所：今出川校地 寒梅館3階 プレゼンテーションホール

概要：通信を用いた様々な機能が自動車に導入され、安全性や利便性の向上が期待されている昨今、日本ではすでにテレマティクスによる情報サービスやETC、VICSなどが身近なものとなり、自動運転などへの更なる応用も期待されている。しかし、技術的、ビジネス的に解決すべき課題は多い。このセミナーではその課題について紹介し、理解を深めていただきたい。



1. Connected Vehicle とは
2. Connected Vehicle 実用化の現状
  - ・日本の実用化状況
  - ・欧米の実用化状況
3. Connected Vehicle 将来展望
  - －自動運転への適用について－
4. Connected Vehicle への期待と課題
  - ・普及に向けての課題
  - ・自動運転応用の実現性
  - ・ビッグデータ、IoT への活用可能性と課題

⑦ 論題：「フューチャー・デザイン：持続可能な社会への変革」

講師：高知工科大学 フューチャー・デザイン研究所

西條 辰義 教授（ITEC 客員教授）

日時：2017年12月8日（金）13:30～14:40

場所：今出川校地 寒梅館2階 KMB213

概要：私たちの社会の仕組みの二つの柱は市場と民主制です。市場は「将来世代を考慮して資源を配分する仕組み」ではありません。というのは、将来世代は存在しないので、残して欲しいものがあってもそれを市場で表明できないからです。さらには、民主制も、今の人々の利益を実現する仕組みであり、「将来世代を取り込む仕組み」



ではありません。選挙で遠い将来の人々にとって良い政策を提示したところで、その候補者は当選しないでしょう。それではどのような仕組みを考えればよいのでしょうか。「今の利得が減るとしても、これが将来世代を豊かにするのなら、この意思決定・行動そのものがヒトをより幸福にする」というヒトの性質を「将来性」と呼びましょう。将来性を生む社会の仕組みとその実践がフューチャー・デザインです。フューチャー・デザイン研究の最前線を紹介します。

⑧ 論題：「新しいデジタル経済と圧縮された発展」

講師：Oxford 大学 D. Hugh Whittaker 教授 (ITEC 客員教授)

日時：2017年12月13日(水) 17:00~18:30

場所：今出川校地 寒梅館2階 KMB201

概要：日本の経済的成功は、後追いの産業化や「後発の効果」のおかげとされる。一方、最近のアジアの発展国、とりわけ中国は、同じ道を歩むことがない。生産システムやバリュー・チェーンのグローバル化のために、主要な挑戦は、「我々は(先進諸国やその先端産業に)どう追いついていくのか?」というより、「我々は(グローバル化した生産システムに)どう噛み合って発展していくのか?」になった。情報技術(IT)はこの変化を促進させ、日本で起こったケース以上に発展を「圧縮」させた。「新デジタル経済」の発芽は、さらにその変化を増幅させる。ここでは、日本にとってのこの意味と取り組みを考える。



⑨ 論題：「個の能力を最大限活かし、その成果を全体最適に結びつける  
—新たな技術経営の視点から—」

講師：(株) ソシオネクスト代表取締役会長兼 CEO 西口 泰夫 氏  
(ITEC 客員教授)

日時：2018年1月20日(土) 13:10~14:40

場所：今出川校地 寒梅館2階 KMB203

概要：グローバル競争時代に活動する集団は、様々な課題を解き続けなければならない。その為には、グローバル規模で通用する多様な能力を持ち、個性豊かな人材が必要である。一般的に企業等は個人や集団を組織化して、あらゆる分野の課題解決を図り、その結果を集合させて、集団が求める成果を見出す。ある意味において相いれない部分最適活動と全体最適創出の関係をいかに高めるかが組織活動の課題である。この課題を技術経営に視点をおいて議論する。



⑩ 論題：「ITS の最新動向－次世代モビリティと事故分析」

講師：東京大学 空間情報科学研究センター山田 晴利 特任教授

日時：2018年2月13日（火）13:00～14:30

場所：今出川校地 寒梅館3階 プレゼンテーションホール

概要：自動運転に向けて技術開発が急ピッチで進められており、実道での実証実験も世界各地で実施されている。こうした研究開発と実証実験の結果、どのような交通、そしてモビリティが実現されるのかについて、欧州で展開が進んでいるモビリティ・アズ・ア・サービスに焦点を当てて紹介し、その目指すところについて述べる。さらに交通事故分析の課題を提示した上で、空間的な自己相関をとり入れた交通事故分析の新しい動きについて成果を含めて紹介する。



⑪ 論題：「自動運転の開発の現状と課題について」

講師：日本自動車研究所 代表理事・研究所長 永井 正夫 氏  
(ITEC 客員教授)

日時：2018年2月16日（金）15:00～16:30

場所：今出川校地 寒梅館2階 KMB213

概要：自動運転車の実現に向けた研究開発や公道実験が盛んにおこなわれている背景には、①交通事故大幅削減、②渋滞緩和、③環境負荷低減、④高齢者の移動支援、⑤労働力不足への対応、⑥新たなビジネスチャンスの創出、といった課題解決や社会変革をもたらす期待がある。自動運転車の進化については、「官民 ITS 構想・ロードマップ」や、戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）の研究開発「自動走行システム」等により、国家的な取り組みがなされている。一方、運転者のみならず社会としてどのように受け止めていくべきかについてはまだ十分な議論がない。例えば事故時の責任問題、非自動運転車との混在下での車両間や歩車間のコミュニケーションなど、検討すべき課題も多い。さらに、将来的に完全自動化が進んでいくとして、そのゴールをどのように描くか、またそれに向けた体制をどうするか、という課題についての議論もまだまだこれからである。本講演では、自動運転開発の現状と様々な課題について触れたい。



⑫ 論題：「技術革新と社会変革

－車の電動化、自動運転、ネットワーク化－

講師：ITS Japan 専務理事 天野 肇 氏

日時：2018年2月27日（火）13:00～14:30

場所：今出川校地 寒梅館 2階 KMB213

概要：自動車は、車両技術、生産技術、社会インフラ、燃料のイノベーションの連鎖によって発展し、経済発展や生活の持続的向上に貢献してきた。さらに、電動化、自動運転、ネットワーク化の技術革新が急速に進み、産業構造の劇的な変化や社会変革が起こりつつある。これらの技術を総称して ITS とよび、国際競争に勝ち残る必須の要素として各国が戦略的に取り組んでいる。これらの動きについて技術的側面に加えて社会的側面からも述べる。

(ITS: Intelligent Transport Systems)

1. ITS の歩み (1996 年 全体構想、2004 年 推進の指針、2013 年 未来創造の提言)
2. 技術革新 (エネルギー、自動運転技術、ネットワーク化)
3. ネットワーク社会における個の力、コミュニティの力  
(個人の発信力、新たなコミュニティの姿、シェアリング・エコノミー)
4. 現場の姿と社会的課題 (国土、都市、暮らし)
5. 技術革新と社会変革による価値創造



⑬ 論題：「IoT と地域コミュニティの融合による安心・安全な街づくりを目指して」

講師：情報通信研究機構 ソーシャルイノベーション推進研究室 室長 荘司 洋三 氏

日時：2018年3月2日（金）15:00～16:30

場所：今出川校地 寒梅館 3階 プレゼンテーションホール

概要：近年、地域が抱える様々な課題の解決手段として IoT (モノのインターネット) 技術の利活用に注目が集まっています。IoT とは何なのか？ そして、IoT と地域コミュニティの融合で構築される地域の IoT インフラ、地域 IoT 基盤とはどのようなものか？ 応用事例を踏まえて分かり易く解説します。特に、飲料メーカー大手のアサヒ飲料株式会社、およびタクシー配車システム国内シェアトップの株式会社デンソーテン (以前の株式会社富士通テン) 等の協力を得て進めている、東京都墨田区での地域 IoT 基盤プロトタイプの構築事例と、これらを活用した“データの地産地消”サービスに関わる実証実験の様子について紹介し、従来の技術先導型ソリューションではない IoT 利活用サービスの在り方と、これらが社会的に広く受け容れられる要素は何なのか？ についてオープンに議論します。



- ⑭ 論題：「パリ協定と中長期将来予測 —2 度目標の実現にむけて—」  
講師：国立環境研究所 社会環境システム研究センター 主任研究員  
花岡 達也 氏 (ITEC 客員教授)

日時：2018 年 3 月 7 日 (水) 15:00~16:30

場所：今出川校地 寒梅館 3 階 プレゼンテーションホール

概要：2015 年の気候変動枠組条約(UNFCCC)第 21 回締約国会議でパリ協定が採択され、「産業革命前と比べて地球全体の平均気温上昇を 2°C未満に抑える」(通称“2 度目標”)が合意されました。しかし、加盟各国が UNFCCC 事務局に提出した 2030 年までの温室効果ガスの排出削減努力目標を合計しても、2 度目標の達成に十分ではないと指摘されています。削減努力目標がどの程度不十分なのか?どのような対策技術が必要なのか?そもそも、中長期の将来予測はどのように推計しているのか?などの最新の国際的な研究動向を紹介しします。また、温室効果ガスだけでなく、大気汚染物質、短寿命気候汚染物質への対策と 2 度目標にむけた気候変動対策との関連について、近年注目されている議論も紹介しします。



- ⑮ 論題：「中国における新エネ自動車の普及政策とその効果」  
講師：上海社会科学院 応用経済研究所 孫 林 副研究員  
(ITEC 客員教授)

日時：2018 年 3 月 16 日 (金) 10:00~11:30

場所：今出川校地 寒梅館 3 階 プレゼンテーションホール

概要：中国で普及加速が見られる新エネ自動車(電気自動車およびプラグイン・ハイブリッド車、燃料電池車を含む)市場の現状、普及促進政策(技術政策と財政政策)の経緯と市場効果、今後の政策展望について報告しします。



- 1) 新エネ自動車市場の現状と変化
- 2) 普及促進政策の背景：省エネ、環境と産業振興
- 3) 普及促進政策の選択：技術の視点
- 4) 普及促進政策の選択：財政の視点(補助金と減税)
- 5) 政策効果の評価：普及の持続性
- 6) 今後の政策の展望

## 6. 「京都でモビリティを考える」連続ワークショップ

名古屋大学未来社会創造機構と合同で京都市の研究助成を受け、「京都でモビリティを考える」連続ワークショップを主催し、本学学部学生を含む学生と今後の京都の交通の在り方等に関して議論した。(この成果は、京都市主催のシンポジウム「自動運転が変える京都のまちと暮らし」で発表した。)

日時：計4回

第1回：2017年12月1日（金）18:00～20:00

第2回：2017年12月15日（金）18:00～20:00

第3回：2018年1月13日（土）10:00～12:00

第4回：2018年1月20日（土）10:00～12:00

場所：同志社大学 寒梅館 プレゼンテーションホール、会議室 2A・2B・2C

主催：名古屋大学未来社会創造機構 交通・情報システム研究部門

同志社大学 技術・企業・国際競争力研究センター

ファシリテータ：

名古屋大学 未来社会創造機構 手嶋 茂晴 特任教授

南山大学 国際教養学部 神崎 宣次 教授

京都市 都市計画局 歩くまち京都推進室 室長 高畑 重勝 氏

京阪バス株式会社 ICT推進部 大久保 園明 氏

同志社大学 政策学部 三好 博昭 教授

同志社大学 理工学部 佐藤 健哉 教授

参加者：計17名

同志社大学学生6名、京都大学学生4名、立命館大学学生1名、名古屋大学学生2名  
社会人4名

内容：講義で課題提供し、受講生をA・B・Cにチーム分けし、チーム毎に議論を展開した。

第1回：概要、マクロトレンド、自動車／モビリティの現状、経済から見たモビリティ

第2回：京都市の交通課題と取り組み事例、京都における交通課題、事業者の取り組み事例

第3回：社会的合意が必要な事例、哲学／倫理的構造、自動運転 実験事例

第4回：これまでの活動、各Grから提示された論点提示、京都モビリティ価値を考える

成果：シンポジウム『自動運転が変える京都のまちと暮らし』での発表

日時：2018年3月17日（土）

会場：京都平安ホテル「平安の間」

チームA：「京都市内観光のモビリティ」

チームB：「中山間地における移動や交通サービスをどのように支えるのか」

チームC：「京都市中心部の混雑緩和への3つの提言」

## 7. 研究成果物

### 7.1 ITEC ワーキングペーパーシリーズ

ITEC ワーキングペーパーシリーズは、ITEC が推進する研究プロジェクト及び、関連する ITEC 内外の研究者の研究成果を、ホームページにて発信するものである。

[http://itec.doshisha-u.jp/j/workingpaper\\_stand.html](http://itec.doshisha-u.jp/j/workingpaper_stand.html)

ITEC では、直面する課題に関連した、質の高い研究の実施を目指している。本シリーズは、学術研究者に限らず、実業家、政策立案者等幅広い読者層を想定しているため、過度に専門的にならないように配慮している。2017 年度は、以下の合計 3 編（和文 1 編、英文 2 編）のワーキングペーパーを公開した。著者、タイトルは以下の通りである。

June 2017/ No. 17-01（和文論文）

Author：香川大学 工学部 紀伊 雅敦 准教授／同志社大学 政策学部 三好 博昭 教授

Title：次世代自動車エネルギー技術の不確実性と普及目標の達成リスクに関する研究

Uncertainty of cost for energy technologies of next generation passenger vehicles and unachievable risk for dissemination goal

June 2017/ No. 17-02（英文論文）

Author：Hiroaki Miyoshi

Professor, Graduate School of Policy and Management, Doshisha University

Visiting Researcher, Institute for Traffic Accident Research and Data Analysis

Title：Economics of lane-departure prevention technologies: Benefits resulting from reduced traffic-accident losses and effects of mandatory installation policies

October 2017 / No. 17-03（英文論文）

Author：Hiroaki Miyoshi,

Professor, Graduate School of Policy and Management, Doshisha University

Title：Economic effects of combining technologies in advanced driving assistance systems (Scientific Paper, ITS World Congress 2017 Montreal)

7.2 論文・投稿 …………… 各プロジェクト研究報告に記載

7.3 研究発表・講演 ……… 各プロジェクト研究報告に記載

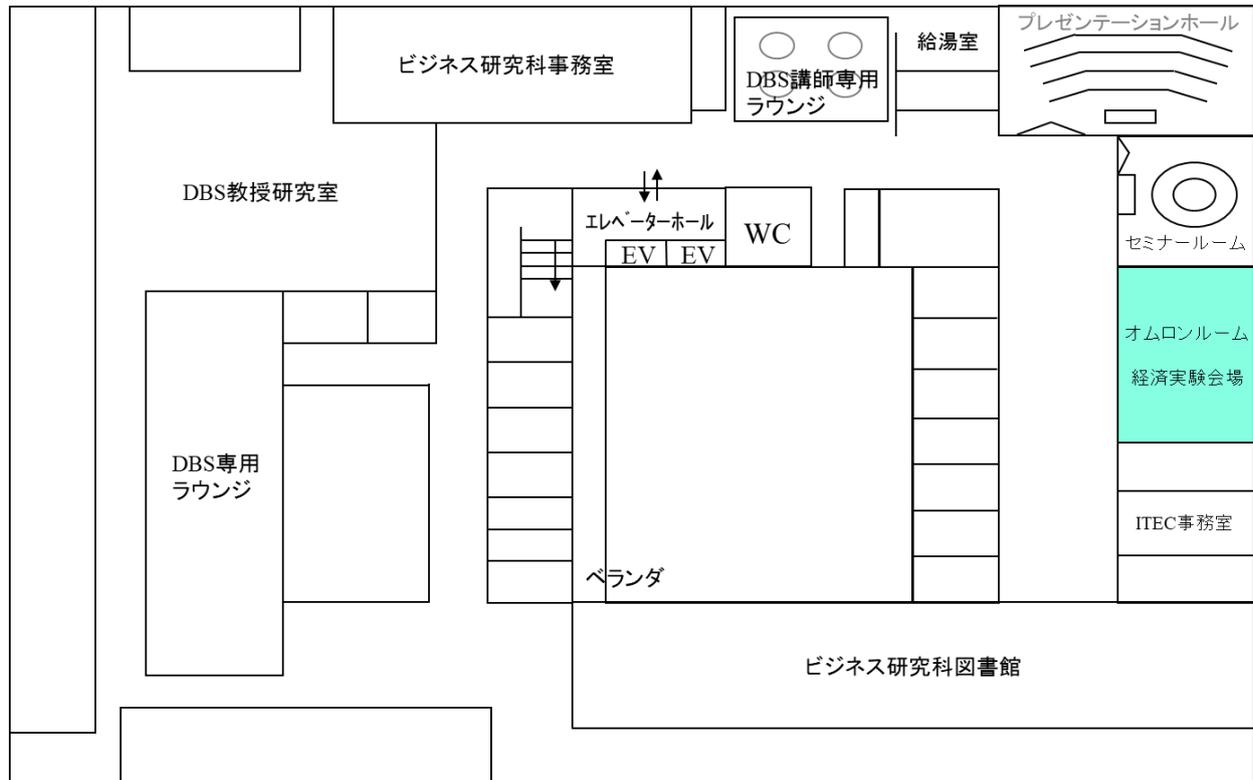
### 7.4 その他

- 日経新聞「やさしい経済コラム」掲載（2017年10月3日～13日：8回連載）  
「ソフトウェアの価値創造と日本」同志社大学 政策学部 中田 喜文 教授

## 8. オムロンルーム研究環境整備

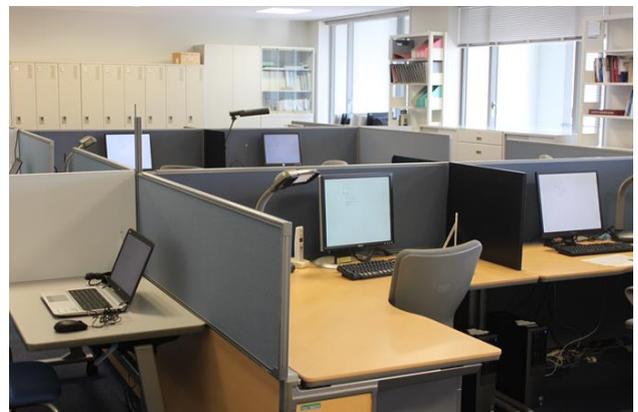
オムロンルームは、ITEC の院生研究員の研究の場として活用しているが、実験社会科学の実験も実施可能なように諸環境を整えた。

### 寒梅館3階案内図

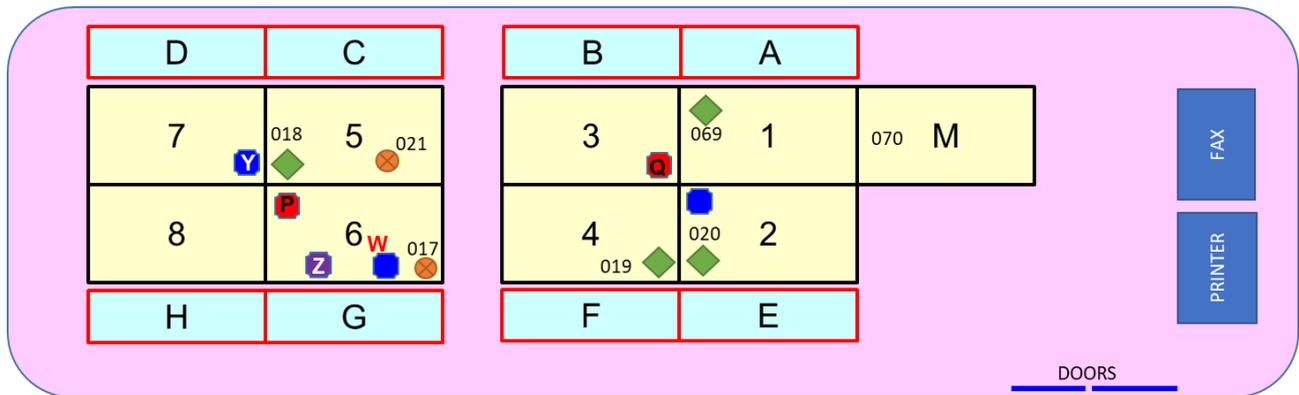


### 8.1 社会科学実験（経済実験）環境整備

#### オムロンルーム社会科学実験会場レイアウト



## オムロンルーム社会科学実験会場レイアウト見取り図



1～8：オムロンルーム常設席 Desktop PC 設置

A～H：特設席 Notebook PC 設置

- ▶ 実験実施時には、オムロンルームと ITEC 会議室の什器を活用し、実験レイアウトに編成実験機材（パソコン 16 台、臨時パーティション、実験専用無線ルーター、実験専用情報コンセント）を設置
- ▶ 学内ネットワーク（インターネット接続不可）を活用
- ▶ 同志社大学倫理審査室と協議して、ITEC に「人を対象とする研究」倫理審査委員会を設置
- ▶ 2017 年 10 月より田口聡志教授の研究テーマにて経済実験を開始
- ▶ オムロンルームを活用した経済実験キックオフセミナーを 2017 年 8 月 2 日に実施
- ▶ 次年度には、学内研究者への実験室活用を促進し、さらに将来的には、学外研究者への活用の促進を図る

### 8.2 院生研究室環境整備

- ▶ 院生研究員に、研究デスクと PC、ロッカー、ファイルキャビネット、プリンタ（共有）を貸与
- ▶ 社会科学実験とは別の学内ネットワーク（インターネット接続可能）・情報コンセントの設置
- ▶ オムロンルーム使用規則の作成・施行
- ▶ 2017 年 10 月より運用開始

## 9. 構成員一覧

ITEC の研究員は、同志社大学の専任教員である兼担研究員、客員教授、嘱託研究から構成されている。嘱託研究員は、大学院生並びに他の大学や研究機関、企業から招聘した研究者、専門家・実務家である。

ITEC の運営に関する事柄は、研究開発推進機構との協議の下、マネジメント・コミッティーで決定される。このマネジメント・コミッティーは、センター長と、センター長が本学教員の中から委嘱する若干名で構成されている。

ITEC での職名	氏名	本務機関・役職
センター長、 兼担研究員、マネジメント・コミッティー	三好 博昭	同志社大学 政策学部 教授
ディレクター、 兼担研究員、マネジメント・コミッティー	田口 聡志	同志社大学 商学部 教授
兼担研究員、マネジメント・コミッティー	柿本 昭人	同志社大学 政策学部 教授
兼担研究員、マネジメント・コミッティー	川上 敏和	同志社大学 政策学部 教授
兼担研究員、マネジメント・コミッティー	川本 哲郎	同志社大学 法学部 教授
兼担研究員、マネジメント・コミッティー	佐藤 健哉	同志社大学 理工学部 教授
兼担研究員、マネジメント・コミッティー	松村 恵理子	同志社大学 理工学部 准教授
兼担研究員、マネジメント・コミッティー	八木 匡	同志社大学 経済学部 教授
兼担研究員	上田 雅弘	同志社大学 商学部 教授
兼担研究員	金田 重郎	同志社大学 理工学部 教授
兼担研究員	辻村 元男	同志社大学 商学部 准教授
兼担研究員	内藤 徹	同志社大学 商学部 教授
兼担研究員	中田 喜文	同志社大学 政策学部 教授
兼担研究員	武蔵 勝宏	同志社大学 政策学部 教授
客員教授	David Cope	ケンブリッジ大学クレア・ホール校 ファウンデーションフェロー
客員教授	Douglas J. Crawford-Brown	ノースキャロライナ大学チャペル ヒル校 名誉教授
客員教授	Tim Minshall	ケンブリッジ大学工学部 教授/Reader
客員教授	D. Hugh Whittaker	オックスフォード大学ニッサン・ インスティテュート 教授
客員教授	北山 忍	ミシガン大学心理学部 教授
客員教授	西條 辰義	高知工科大学フューチャー・デザイ ン研究センター 教授
客員教授	孫 林	上海社会科学院部門経済研究所 副研究員

客員教授	手嶋 茂晴	名古屋大学未来社会創造機構 産学共同研究部門 特任教授
客員教授	永井 正夫	一般財団法人日本自動車研究所 代表理事/研究所長
客員教授	西口 泰夫	株式会社ソシオネクスト 代表取締役会長兼 CEO
客員教授	花岡 達也	国立環境研究所 社会環境システム 研究センター 主任研究員
客員教授	山内 麻理	株式会社ネクサス 代表取締役社長
嘱託研究員 (共同研究員)	内村 孝彦	特定非営利活動法人 ITS Japan 常務理事
嘱託研究員 (共同研究員)	小川 一仁	関西大学社会学部 教授
嘱託研究員 (共同研究員)	恩田 学	GTM 税理士法人 代表社員/税理士
嘱託研究員 (共同研究員)	片岡 孝夫	早稲田大学商学部 教授
嘱託研究員 (共同研究員)	上條 良夫	高知工科大学マネジメント学部 教授
嘱託研究員 (共同研究員)	高橋 正哉	高橋公認会計士事務所 所長/公認会計士/税理士
嘱託研究員 (共同研究員)	橋本 誠志	徳島文理大学総合政策学部 専任講師
嘱託研究員 (共同研究員)	三船 恒裕	高知工科大学マネジメント学部 准教授
嘱託研究員 (共同研究員)	三輪 一統	神戸大学経済経営研究所 講師
嘱託研究員 (共同研究員)	安田 洋祐	大阪大学大学院経済学研究科 准教授
嘱託研究員 (院生研究員)	飯嶋 秀樹	同志社大学大学院総合政策科学研究科
嘱託研究員 (院生研究員)	王 嬌	同志社大学大学院総合政策科学研究科
嘱託研究員 (院生研究員)	夏 世明	同志社大学大学院総合政策科学研究科
嘱託研究員 (院生研究員)	切山 英子	同志社大学大学院商学研究科
嘱託研究員 (院生研究員)	澤田 雄介	同志社大学大学院商学研究科
嘱託研究員 (院生研究員)	谷口 咲子	同志社大学大学院総合政策科学研究科
嘱託研究員 (院生研究員)	山田 将晶	同志社大学大学院商学研究科
アシスタントディレクター	高山 博	ITEC 事務スタッフ
研究支援員	立川 貴子	ITEC 事務スタッフ

同志社大学 技術・企業・国際競争力研究センター (ITEC)

〒602-0023 京都市上京区御所八幡町 103 寒梅館 3 階

E-mail: [rc-itec@mail.doshisha.ac.jp](mailto:rc-itec@mail.doshisha.ac.jp)

TEL: 075-251-3779 / FAX: 075-251-3139

2018 年 6 月